

# 株主の皆様へ

第120期

## 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



 住友化学工業株式会社

証券コード 4005



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第120期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済につきましては、個人消費の低迷が続く中、設備投資はやや回復しましたが、期後半には米国経済の減速の影響を受けて、輸出が減少し、株価も下落するなど、景況感は再び悪化してまいりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、基礎化学・石油化学においては、原料価格の高騰が収益を圧迫するとともに、好調であったアジア向け輸出も期後半には減少し、また、スペシャリティ・ケミカルにおいても国内外での競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増すものとなりました。

当社グループは、このような状況の中で、事業の強化・再構築に取り組むなど、全グループ会社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。この結果、連結売上高は1兆409億円と前期を906億円上回りました。損益面では、住友製薬や持分法適用会社の業績が好調であったことなどにより、営業利益が846億円、経常利益が824億円と、ともに前期を上回りました。また、連結純利益は、当社グループとして退職給付会計適用に伴う積立不足を一時償却し、さらに構造改善費用を計上したうえで、前期の1.8倍の340億円となりました。

当社単独では、当期の売上高は6,251億円、当期利益は276億円でありました。

なお、当社といたしましては、当期の利益配当金について、1株につき3円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき3円)を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき1円増額の6円となっております。

今後の見通しといたしましては、順調に推移していたIT関連産業の需要の減退や、個人消費の落ち込みが懸念されるとともに、米国経済やアジア経済も予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループを取り巻く状況につきましても、基礎化学・石油化学では、原料価格の高止まりが懸念されることに加え、スペシャリティ・

ケミカルでも、合併・再編を進める欧米企業との競争が一層激化するものと予想され、事業環境は厳しいものと思われます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、先般、平成13年度から平成15年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、重点分野において、より一層積極的な事業展開を行い、住友化学グループの「新たな成長軌道をめざす」とし、連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率(ROE)を10%といたしました。

また、当社は、三井化学株式会社との間で、平成15年10月を目処に、株式移転による持株会社設立により両社の全面的な事業統合を行い、その6ヵ月後に単一化することで合意し、現在、その具体的な検討を実施いたしております。なお、ポリオレフィン事業につきましては、本年10月に、先行して統合を実施し、合理化等の統合の実を速やかにあげてまいります。三井化学との事業統合によって、生産・販売・研究のあらゆる面で、世界のトップクラスの化学会社と互角に競争しうる体制を整備し、21世紀の化学産業におけるグローバルリーダーをめざしてまいりますと存じます。

さらに、当社グループは、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行い、事業活動全般において社会的信頼の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

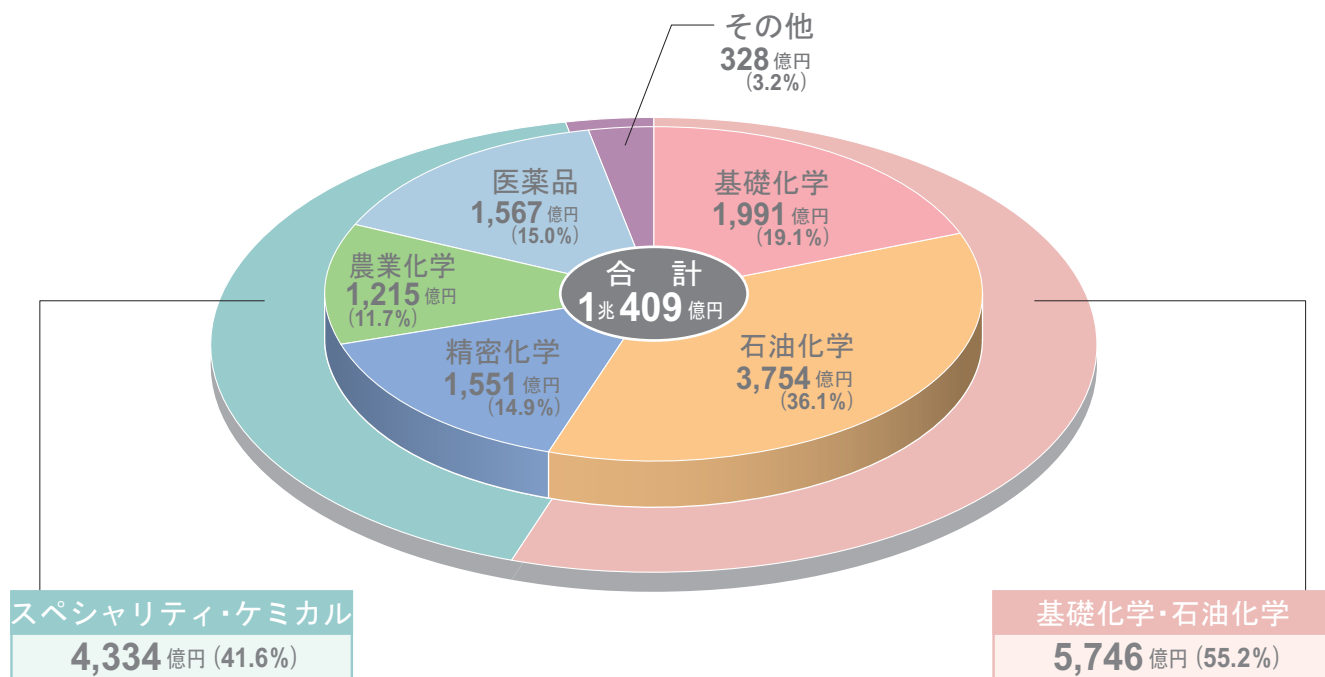
社長 米倉弘昌

## 連結業績ハイライト

第120期の連結売上高は**1兆409億円**、連結純利益は**340億円**でした。

(連結子会社数98社、持分法適用会社数45社)

### 部門別ハイライト



## 基礎化学・石油化学

基礎化学部門では、機能性フィルム(液晶表示材料)、アルミニウム地金は、好調な需要に支えられ、販売が伸長いたしました。また、シンガポールにおけるMMA製品の販売が増加したため、売上高は前期に比べ172億円増加し、1,991億円となりました。

石油化学部門では、スチレンモノマーおよび石油ガスは、製品価格の上昇等により、販売が増加いたし

ました。合成樹脂につきましては、国内の出荷増や海外の市況の上昇等により、販売が増加したため、売上高は前期に比べ436億円増加し、3,754億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ609億円増加し、5,746億円となり、営業利益は前期に比べ15億円増加し、132億円となりました。

## スペシャリティ・ケミカル

精密化学部門では、半導体材料の出荷は増加しましたが、染料の販売は減少いたしました。また、LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター事業の再構築を行うこととし、平成12年5月にエステーアイテクノロジー株式会社の事業を新エステーアイテクノロジー株式会社(持分法適用関連会社)に譲渡しましたことから、売上高は前期に比べ92億円減少し、1,551億円となりました。

農業化学部門では、農薬は国内外の競争激化が続きましたが、平成12年1月に事業買収した生物農薬の販売を開始したことに加え、飼料添加物につつま

しても、販売が伸長いたしましたため、売上高は前期に比べ159億円増加し、1,215億円となりました。

医薬品部門では、アムロジン(高血圧症治療薬)等の販売が増加したほか、新たに販売を開始したヒビテン(殺菌消毒薬)、タガメット(H2受容体拮抗薬)の寄与がありましたため、売上高は前期に比べ136億円増加し、1,567億円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ203億円増加し、4,334億円となり、営業利益は前期に比べ121億円増加し、674億円となりました。

# 連結貸借対照表

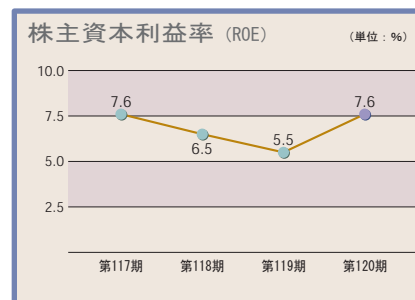
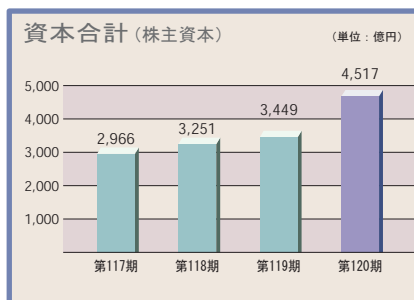
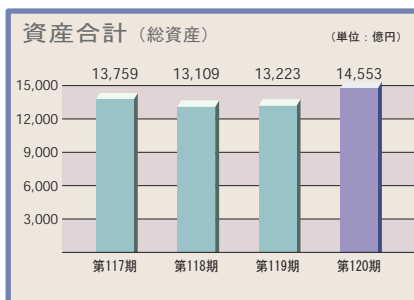
(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	5,965	5,844	121
現金・預金	441	719	△278
受取手形・売掛金	3,065	2,838	227
棚卸資産	1,859	1,756	102
その他	644	560	84
貸倒引当金	△45	△30	△14
固定資産	8,588	7,071	1,517
有形固定資産	4,006	4,097	△90
無形固定資産	366	269	97
投資有価証券	3,762	2,011	1,750
その他	465	699	△234
貸倒引当金	△13	△6	△6
為替換算調整勘定	-	308	△308
<b>資産合計</b>	<b>14,553</b>	<b>13,223</b>	<b>1,330</b>

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	4,707	4,914	△207
支払手形・買掛金	1,771	1,662	109
短期借入金	1,231	1,788	△557
1年内償還社債	275	253	22
コマーシャル・ペーパー	170	-	170
その他	1,259	1,210	49
固定負債	4,485	4,161	323
社債	2,266	2,324	△58
長期借入金	799	938	△138
その他	1,419	898	521
負債合計	9,192	9,076	116
少数株主持分	843	698	145
<b>資本の部</b>			
資本金	896	847	49
資本準備金	214	164	49
再評価差額金	43	43	-
連結剰余金	2,594	2,393	200
その他有価証券評価差額金	981	-	981
為替換算調整勘定	△212	-	△212
自己株式	△0	△0	0
資本合計	4,517	3,449	1,068
負債・少数株主持分・資本合計	14,553	13,223	1,330

5



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価するとともに為替換算調整勘定を資本の部に含めたものとして計算しております。

# 連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結損益計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
売上高	10,409	9,503	906
売上原価	7,466	6,846	620
販売費および一般管理費	2,096	1,955	140
営業利益	846	701	145
営業外収益	258	265	△7
営業外費用	280	281	△1
経常利益	824	685	138
特別利益	95	134	△38
特別損失	276	499	△223
税金等調整前当期純利益	643	320	323
法人税、住民税および事業税	349	345	4
法人税等調整額	△101	△177	76
少数株主損益	54	△31	85
当期純利益	340	184	156

## 連結キャッシュ・フロー計算書

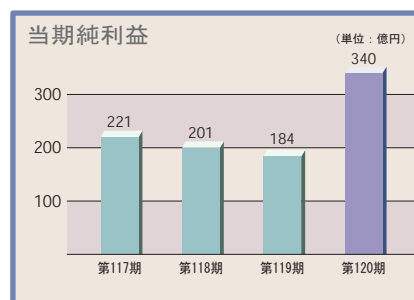
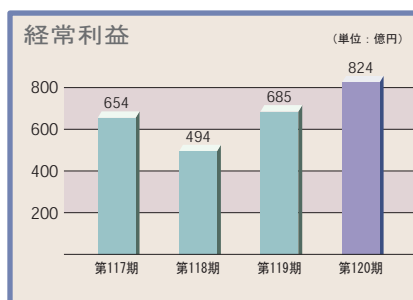
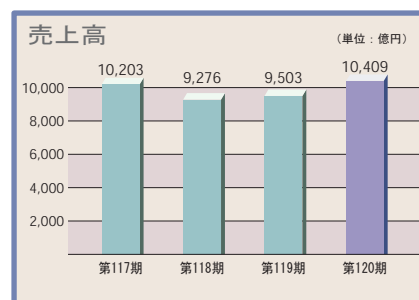
(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	1,203	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△495	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△622	△4
現金および現金同等物に係る換算差額	15	△25	40
現金および現金同等物の増減額	△212	60	△273
現金および現金同等物の期首残高	778	635	142
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	0	81	△81
現金および現金同等物の期末残高	565	778	△212

## 連結剰余金計算書

(単位：億円)

科目	当期	前期
連結剰余金期首残高	2,393	2,304
連結剰余金増加高	6	18
連結剰余金減少高	146	112
当期純利益	340	184
連結剰余金期末残高	2,594	2,393



(注) 第117期の数値については、比較の便を考慮し、改訂後の連結財務諸表規則に準じ、組み替えて表示しております。

# トピックス

## 基礎化学

### 液晶ディスプレイ用偏光フィルム生産体制を増強

当社は、大型モニターや液晶テレビに使用される液晶ディスプレイ用偏光フィルムの開発に成功し、愛媛工場で生産してきましたが、急増する需要に応えるため、大倉工業株式会社と共同でオー・エル・エス有限会社を設立し、昨年10月、香川県丸亀市に完成した新鋭工場で生産を開始しました。

新会社は、両社で培った精密延伸加工技術を軸に、高品位製品の安定供給の要請に応じていきます。



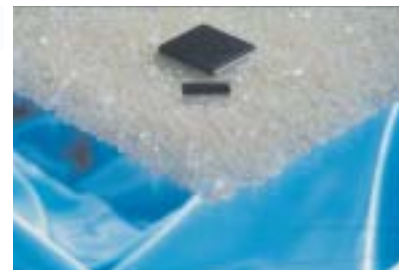
液晶ディスプレイが使用された機器

## 精密化学

### 南アフリカでエポキシ樹脂中間体製造の合弁会社を設立

当社は、本年1月、南アフリカ共和国において、英国の化学メーカーであるメリゾール社と、オルソクレゾールノボラック (OCN) を製造する合弁会社、スミカメリゾール社を設立し、製造設備の建設を開始しています。

OCNIは、半導体の封止材料用エポキシ樹脂の中間原料です。当該エポキシ樹脂の需要の増大に対応して、当社は、愛媛工場での生産能力を増強していますが、合弁会社設立はこの増強に対応するものです。



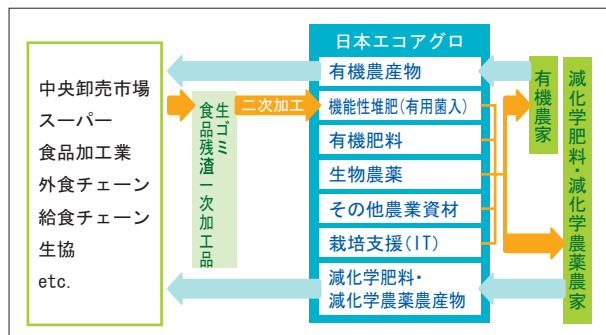
半導体の封止材に使用されるエポキシ樹脂

## 農業化学

### 環境保全型農業の支援事業を開始

当社は、本年4月、環境保全型農業を支援する日本エコアグロ株式会社を設立しました。

本年4月に食品リサイクル法が施行され、生ごみや食品かすの再資源化が課題となる中、新会社は、スーパーや外食チェーンなど、大量に農水産物の残りを排出する企業や団体と提携し、回収された残渣に有用菌を加えて高機能性堆肥や有機肥料を作ります。これらを有機栽培農家や減化学農薬栽培農家に提供するとともに、農産物の販路開拓の希望が強いこれらの農家と、有機農産物や減化学肥料・減化学農薬農産物の安定・大量入手先を強く求めるスーパーや外食チェーンなどとの仲介業務も行います。



日本エコアグロの事業概念図



## 単独業績ハイライト

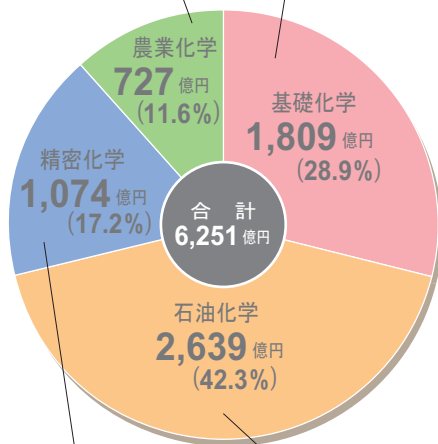
当社単独の第120期の売上高は**6,251**億円、当期利益は**276**億円でした。

### 農業化学

競争が厳しさを増している中で、農薬の出荷は堅調に推移し、販売は増加しましたが、家庭用殺虫剤の販売は前期並みとなりました。また、飼料添加物につきましては、輸出を中心に販売が伸びました。この結果、売上高は前期に比べ21億円増加し、727億円となりました。

### 基礎化学

合繊原料の出荷は、期後半の需要の落ち込みにより減少しましたが、機能性フィルム(液晶表示材料)、アルミニウム地金は、好調な需要に支えられ販売が伸びました。この結果、売上高は前期に比べ188億円増加し、1,809億円となりました。



### 精密化学

半導体材料、スーパーエンジニアリングプラスチックは、期後半には需要が落ち込みましたが、出荷は前期を上回り、販売は増加いたしました。染料は、国内外ともに販売が減少しましたが、医薬中間体の出荷は順調に増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ48億円増加し、1,074億円となりました。

### 石油化学

合成樹脂は、堅調な国内需要を受けて出荷は増加しましたが、原料価格の高騰により厳しい状況が続きました。また、スチレンモノマーおよびエチレン、プロピレン等の石油ガスは、製品価格の上昇により販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ404億円増加し、2,639億円となりました。

# 単独貸借対照表

(単位：億円)

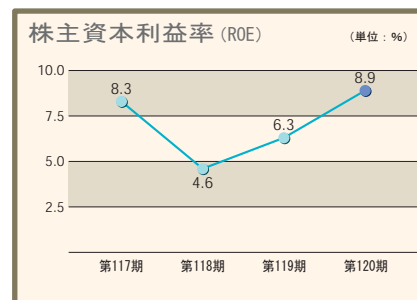
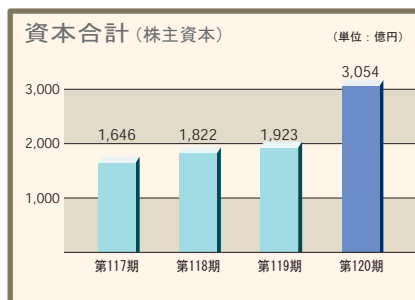
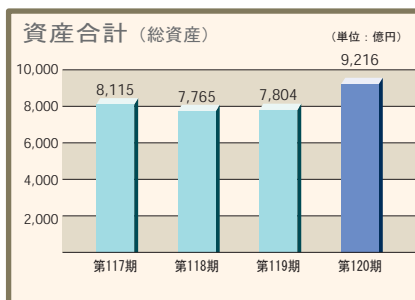
科目	当期	前期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,398	3,229	169
現金・預金	58	77	△19
受取手形・売掛金	1,979	1,849	130
棚卸資産	1,016	989	27
その他	385	391	△6
貸倒引当金	△41	△78	36
固定資産	5,817	4,575	1,242
有形固定資産	1,987	2,032	△45
償却資産	1,384	1,471	△86
土地	512	512	0
建設仮勘定	89	48	40
無形固定資産	16	17	△1
投資等	3,814	2,525	1,289
投資有価証券	3,650	2,188	1,461
その他	174	342	△167
貸倒引当金	△10	△6	△4
<b>資産合計</b>	<b>9,216</b>	<b>7,804</b>	<b>1,411</b>

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額(億円) (当期) 6,975 (前期) 6,828 (増減) 147  
 (注)2. 1株当たりの当期利益 16円82銭 7円21銭 9円61銭

(単位：億円)

科目	当期	前期	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,013	2,995	17
支払手形・買掛金	1,280	1,200	80
短期借入金	598	908	△310
1年内償還社債	100	99	0
コマーシャル・ペーパー	170	-	170
その他	864	786	78
固定負債	3,148	2,885	262
社債	2,164	2,314	△150
長期借入金	119	128	△9
その他	863	442	421
<b>負債合計</b>	<b>6,161</b>	<b>5,881</b>	<b>279</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	896	847	49
法定準備金	420	357	62
剰余金	848	717	131
任意積立金	517	489	27
当期未処分利益	331	228	103
(うち当期利益)	(276)	(117)	(158)
評価差額金	888	-	888
<b>資本合計</b>	<b>3,054</b>	<b>1,923</b>	<b>1,131</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>9,216</b>	<b>7,804</b>	<b>1,411</b>

(注)3. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額(時価評価による増加額) (当期) 888億円 (前期) - (増減) 888億円



(注) 第120期の株主資本利益率については、期首から有価証券を時価評価したものと計算しております。

# 単独損益計算書、利益処分

## 単独損益計算書

(単位：億円)

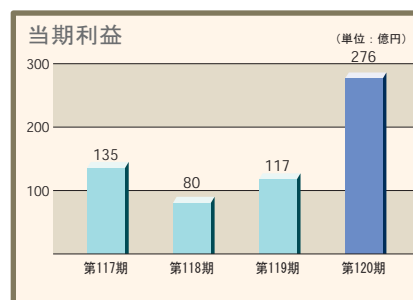
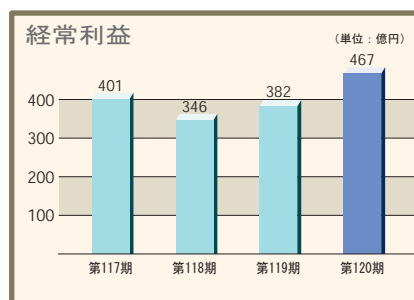
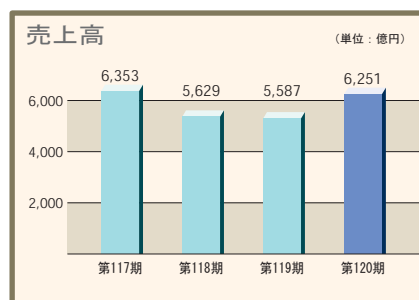
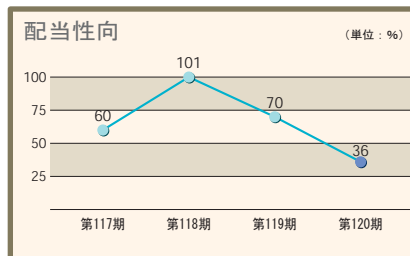
科目	当期	前期	増減
売上高	6,251	5,587	663
売上原価	5,019	4,371	647
販売費および一般管理費	920	898	21
営業利益	311	317	△5
営業外収益	307	220	87
営業外費用	150	155	△4
経常利益	467	382	85
特別利益	129	118	11
特別損失	296	392	△96
税引前当期利益	301	107	194
法人税、住民税および事業税	104	72	32
法人税等調整額	△78	△81	3
当期利益	276	117	158
前期繰越利益	109	110	
中間配当額	49	-	
利益準備金積立額	4	-	
合併により引き継いだ未処分利益	-	0	
当期末処分利益	331	228	

## 利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	33,154,056,249
特別償却積立金取崩額	158,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	21,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	376,000,000
計	33,709,056,249
これを次のとおり処分する。	
利益準備金	510,000,000
利益配当金 (1株につき3円)	4,966,326,585
取締役賞与金	120,000,000
監査役賞与金	9,000,000
特別償却積立金	75,000,000
固定資産圧縮積立金	113,000,000
別途積立金	17,000,000,000
次期繰越利益	10,915,729,664

(注)平成12年12月12日に4,905,471,657円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。



(注) 第117期の数値については、比較の便を考慮し、事業税を組み替えて表示しております。

## 新たな成長軌道をめざして

住友化学は、このほど全部門・全グループ会社をあげて、新世紀最初の中期経営計画(2001年度～2003年度)を策定、米倉社長から発表いたしました。

ここでは、その概要をご紹介します。



### 助走から成長へ

新中期経営計画は、先の中期経営計画(1998年度～2000年度)で、「21世紀に飛躍するための助走」、「より強い体質の会社」づくりが達成でき、成長・飛躍への助走は十分できたと考えられるところから、先の計画で描いた「21世紀の住友化学グループがめざす姿」を受

けて策定したものです。

3つのビジョンと8つの基本方針を掲げて、5年後の成果も見据えながら、重点分野でより一層積極的な事業展開を行い、住友化学グループの「新たな成長軌道をめざす」としてしています。

#### ビジョン

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ「元気澆刺とした社風」を確立する。

#### 基本方針

1. “創造的ハイブリッドケミストリー”による安定成長の達成
2. 事業の強化と成長へのコミットメント
3. アジアへのコミットメント
4. 長期的な成長への布石
5. 連結経営の充実
6. 新たなビジネスモデルの構築
7. 地球環境との共生
8. 経営資源の積極投入と財務体質の維持・改善

### 経営目標

新中期経営計画では、2003年度の税引後利益として500億円、ROE(株主資本利益率)10%、株主資本比率30%～35%を連結ベースでの数値目標としています。その利益を達成するための売上高は、参考値として1兆2,300億円を見込んでいます。

#### 業績目標

	2000年度実績	2003年度目標
税引後利益	340億円	500億円
ROE	7.6%	10%
株主資本比率	31%	30～35%

#### (ご参考)

	2000年度実績	2003年度参考値
売上高	10,409億円	12,300億円
人員	17,392人	17,500人
R&D(研究開発費)	591億円	700億円

### 三井化学との事業統合との関係について

住友化学は、2003年10月を目処に三井化学と全面的な事業統合を行うことになり、その具体的な検討を鋭意進めています。

住友化学では、新中期経営計画を実行することが三井化学との統合の趣旨に完全に合致するものであり、住友化学グループが単独でできることはそれまでに着実に遂行していくという方針で、統

合に向けて前倒しでできることは積極的に推進していこうと考えています。両社がそれぞれの課題と目標を明確にし、実行していくことが統合の準備そのものであり、それを実りある事業統合につなげていくことで、真に「21世紀の化学産業におけるグローバルリーダー」の仲間入りができるものと考えています。

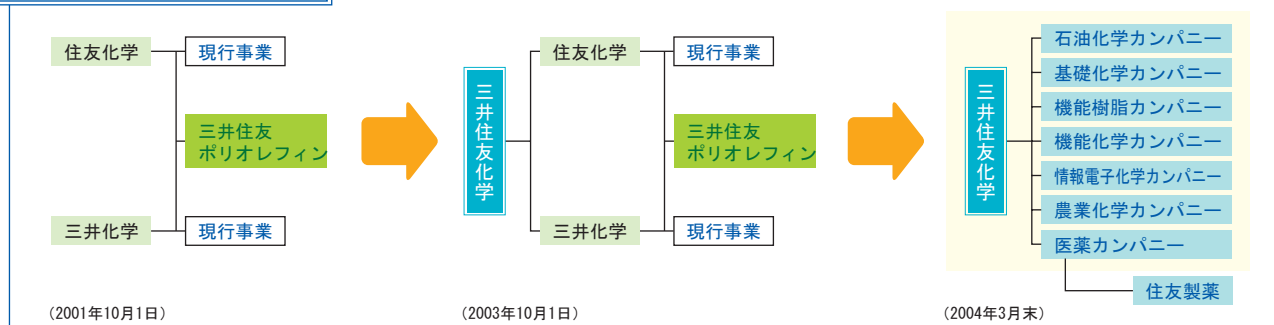
## 具体的検討の進展

2003年10月を目処とする三井化学との事業統合につきましては、現在、両社社長を共同委員長とする事業統合検討委員会の下に各種分科会を設置し、順調かつ精力的に検討を進めています。このたび、両社の最終的な事業統合の方式、形態等および全体統合に先行するポリオレフィン事業統合(2001年10月予定)の概要がまとまりましたのでご紹介します。

### 全体統合について

全事業の統合に係る統合方法および形態等は、概略以下のとおり

#### 社内カンパニー制事業組織



### ポリオレフィン事業の統合について

両社ポリオレフィン事業につきましては、本年10月をもって営業譲渡により合併新会社(三井住友ポリオレフィン株式会社)を設立し、先行して事業統合を行います。

新会社は、両社の関係会社を含む全世界におけるポリオレフィン事業を、製造、販売、研究のすべての側面から戦略的に統合し、早期に最大の事業統合シナジーを発揮することを基本的な使命としています。

昨今のポリオレフィン事業を取り巻く事業環境は、ますます厳しさを増しており、業界再編成による国際競争力の強化が急務となっている中、新会社は、両親会社の持てる力を結集し、統合の実を上げ、国内における製造設備の整理・新設計画の推進、シンガポールにおけるアジア最強のエチレン・コンビナート増設等を通じ、グローバルな顧客ニーズに的確に 대응していく予定です。

### 統合シナジー効果について

両社の全面的な事業統合による統合シナジー効果については、今後の事業分科会、制度分科会における検討を通じて、順次具体化していく予定ですが、現時点までに両社が想定している効果をまとめてご紹介します。

#### ● 全般にわたる統合シナジー効果

昨年11月の発表時に、統合会社の2006年度の業績目標として、売上高3兆円、経常利益2,500億円という数字を掲げました。統合のシナジー効果としては、製品・技術・市場のシナジーによる拡大・成長の効果と、両社の重複する経営資源の効率化の効果があります。

#### ● 新会社の人員

人員については、両社とも統合までに中期経営計画に沿った少数化努力を鋭意続けます。事業統合後についても、競争力強化の見地から、引き続き両社の重複部門は徹底して合理化する予定であり、相当数の人員スリム化を見込んでいます。

#### ● 統合までに達成すべき課題

両社は、統合後、直ちに統合効果を発揮できるよう、それぞれの責任において達成すべき目標・課題、両社相互協力して達成すべき目標・課題を定め、統合までに実現することとしています。各システムの構築に際しては、グローバルな競争に対応でき、これからの時代の変化を先取りしたものとします。

# 企業結合の状況 (平成13年3月31日現在)

	会社名	資本金 <small>(百万円)</small>	持株比率 <small>(%)</small>	主要な事業内容
重要な子会社の状況	日本シンガポール石油化学株式会社	23,876	53.87	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドの株式保有
	住友製薬株式会社	9,020	77.83	医薬品等の製造販売
	日本エイアンドエル株式会社	5,996	67.00	SBRラテックス、ABS樹脂等の製造販売
	住友共同電力株式会社	3,000	52.52	電力の供給
	広栄化学工業株式会社	2,343	56.19 <small>(0.49)</small>	化学製品の製造販売
	田岡化学工業株式会社	1,572	50.96 <small>(0.77)</small>	染料その他の化学製品の製造販売
	住化ファインケム株式会社	1,200	100.00	医薬原体その他の化学製品の製造販売
	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	1,000	94.00	化学産業設備等の設計、建設
	ベラント U. S. A. コーポレーション	<small>(千米ドル)</small> 150,000	100.00	農業等の販売および関係会社の株式保有
	スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	<small>(千米ドル)</small> 139,150	100.00	米国における関係会社の株式保有および化学製品の販売
	ベラント バイオサイエンス コーポレーション	<small>(千米ドル)</small> 90,001	100.00 <small>(100.00)</small>	生物農薬等の販売
	スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	<small>(千シンガポールドル)</small> 116,778	100.00	シンガポールにおけるアクリル酸、MMA事業関係会社の株式保有および化学製品の販売
	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド	<small>(千シンガポールドル)</small> 109,180	70.00 <small>(70.00)</small>	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレンの製造販売
	東友ファインケム株式会社	<small>(千ウォン)</small> 15,000,000	90.00	電子材料および精密化学品の製造販売
フィラグロ フランス	<small>(千フランスフラン)</small> 65,026	100.00 <small>(100.00)</small>	農薬の販売	
その他の重要な企業結合の状況	住友ベークライト株式会社	26,827	20.79	樹脂成型材料、積層品等の製造販売
	住友精化株式会社	9,698	30.30 <small>(0.27)</small>	化学製品等の製造販売
	日本オキシラン株式会社	8,400	44.76	プロピレンオキサイド、ステレンモノマーの製造販売
	京葉エチレン株式会社	6,000	22.50	エチレン、プロピレン等の製造販売
	稲畑産業株式会社	5,791	24.55	化学製品等の販売
	新エステーアイ テクノロジー株式会社	5,600	40.00	顔料分散法による液晶表示板用カラーフィルターの製造販売
	日本メジフィジックス株式会社	3,145	50.00	放射性医薬品の製造販売
	神東塗料株式会社	2,255	45.20 <small>(0.08)</small>	塗料等の製造販売
	フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	—	40.19 <small>(40.19)</small>	ポリプロピレンの製造販売
	ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート)リミテッド	<small>(千シンガポールドル)</small> 343,353	50.00 <small>(50.00)</small>	エチレン、プロピレン等の製造販売
	シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート)リミテッド	<small>(千シンガポールドル)</small> 282,857	20.00	高密度ポリエチレンの製造販売

※持株比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。

## 会社概要

(平成13年3月31日現在)

設立	大正14年 6月 1日
資本金	89,699百万円
事業所	本社 大阪、東京 営業所 大阪、東京、名古屋支店、福岡支店 工場 愛媛工場、千葉工場、大阪工場、 大分工場、三沢工場(青森)
研究所	生産技術センター(愛媛、大阪)、有機合成研究所(大阪)、生物環境科学研究所(大阪)、筑波研究所(茨城)、基礎化学品研究所(愛媛)、石油化学品研究所(千葉)、樹脂開発センター(千葉、大阪)、精密化学品研究所(大阪)、農業化学品研究所(兵庫)
海外事務所等	ニューヨーク、ヒューストン、シカゴ、ウォールナットクリーク、サンタクララ、デュッセルドルフ、ブリュッセル、アムステルダム、リヨン、ロンドン、グアタラハラ、サンパウロ、ウエリントン、シドニー、メルボルン、北京、上海、台北、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ムンバイ、プレトリア
従業員数	5,409名

## 役員一覧

(平成13年3月31日現在)

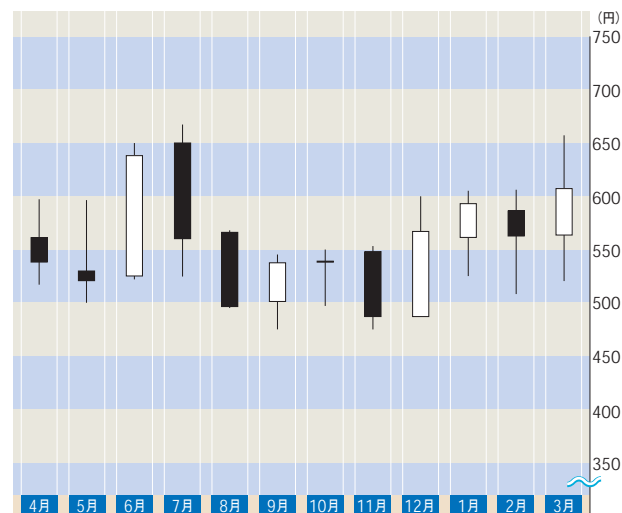
会長	香西 昭夫	取締役	伊藤 雄二
社長	米倉 弘昌	取締役	石飛 修
副社長	小林 昭生	取締役	多田 正世
副社長	高橋 正俊	取締役	加藤 壽郎
専務取締役	園田 隆一	取締役	荒木 正志
専務取締役	諸石 光熙	取締役	林 正憲
専務取締役	岡本 康男	取締役	阪本 良嗣
専務取締役	中本 雅美	取締役	亀井 康夫
常務取締役	河内 哲	取締役	横塚 実亮
常務取締役	大庭 成弘		
常務取締役	長尾 雅昭		
常務取締役	竹下 明	監査役(常勤)	松良 邦夫
取締役	宮脇 一郎	監査役(常勤)	二宮 博昭
取締役	渡辺 秀昭	監査役	森 陽一郎
取締役	神田 直哉	監査役	早崎 博

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・利益配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同上事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
(電話照会先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 東京 (042)351-2211 大阪 (06)6833-4700
同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載します
上場証券取引所	大阪・東京・名古屋・福岡の各証券取引所

単位未満株式(1,000株未満の株式)を、当社にご売却いただく制度(単位未満株式買取請求の制度)がございます。ご売却をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

■平成12年4月～平成13年3月の株価(月足)





## 住友化学工業株式会社

〒541-8550 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友ビル

Phone: (06) 6220-3178

Fax: (06) 6220-3347

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03) 5543-5101

Fax: (03) 5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>



本事業報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。

010426